

事務事業名	都市計画事務事業			事業コード	08040105101		
所管部署	都市計画課	電話	50-3050	記入者名	柳原正樹		
事業対象	市民・宅建業者・工事建設者等						
総合計画	基本構想	多様な都市活動を支えるまちづくり			事業区分	自治事務（任意的なもの）	
	基本計画	適正な土地利用の誘導			事業種別	ソフト事業	
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容			
根拠法令	有	都市計画法、都市公園法、土地区画整理法					
根拠例規	有	坂井市都市計画審議会条例					
関連計画・マニュアル	有	坂井市都市計画課マスタープラン					
【事業の概要】	坂井市都市計画マスタープランに基づく、土地利用や交通体系、公園緑地、景観など都市づくりの都市計画業務の推進及び都市計画審議会の運営を行う。						
	都市計画マスタープラン及び都市計画法に基づき、開発行為等や土地区画整理事業の適正誘導・指導を行い都市環境整備を促進する。また、都市計画に関する調査等を行い、現状の把握を行い、土地利用について検討する。						
【事業の目的・事業の概要等】	開発行為許可件数 4件 完了検査 5件						

すぐにできる改善提案	関係機関との調整が難しい案件では、複数回の合同会議を開催する。		
目標年度 未設定 年度			
取組状況	調整が難しい案件では、関係部署と情報を共有し連携強化を図った。		
中長期的に取り組むべき改善提案	今後も、関係機関との調整が難しい案件では、複数回の合同会議を開催する。		
目標年度 未設定 年度			
取組状況	なし		

【前年度改善案に対する取組状況】

【担当評価】	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
【効率性】	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
【有効性】	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

予算	款	土木費	項	都市計画費	目	都市計画総務費					
【事業のコスト】	コスト	事業費	平成27年度		平成26年度		平成25年度		平成24年度		
			報酬	千円		千円		千円		千円	
			委託費	2,370千円		229千円		千円		千円	
			需用費	63千円		567千円		千円		千円	
			役務費	千円		千円		千円		千円	
			その他	20,307千円		20,293千円		千円		千円	
		事業費合計	22,740千円		21,089千円		千円		千円		
		人件費	正職員	0.75人	5,332千円	0.35人	2,460千円	人	千円	人	千円
			臨時職員	0.00人	千円	0.00人	千円	人	千円	人	千円
			人件費合計	0.75人	5,332千円	0.35人	2,460千円	人	千円	人	千円
	総事業費	28,072千円		23,549千円		千円		千円			
	事業費	特定財源	国県支出金	1,069千円		千円		千円		千円	
			使用料・手数料	601千円		1,057千円		千円		千円	
			分担金・負担金	千円		千円		千円		千円	
			地方債	千円		千円		千円		千円	
その他			千円		32千円		千円		千円		
一般財源		26,402千円		22,460千円		千円		千円			
財源合計	28,072千円		23,549千円		千円		千円				

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	法律に基づく事務であります。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	市が担当すべき事務であります。			
コスト投入の方向性	事業費の縮小を検討します。	目標年度	平成28	年度を目安
判断事由	土地利用に係る誘導・指導事務であることから現状を維持します。土地区画整理事業補助金については、平成28年をもって終了とする。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	専門的な知識・知見が求められる事務であります。			
すぐにできる改善提案	調整が難しい案件では、複数回の合同会議を開催する。			
目標年度	--	年度		
中長期的に取り組むべき改善提案	なし			
目標年度	--	年度		

【所属長評価】

	指標名	単位	年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
【事業の成果】	成果	開発行為に関する標準処理期間内処理件数	%	目標値 100 達成率 100	100 達成率 100	83 達成率 83	75 達成率 75
			実績値 100 100	100 100	83 83	75 75	
活動	開発行為許可件数	件	目標値	達成率	達成率	達成率	達成率
			実績値 4	---	5	---	4
	目標値	達成率	達成率	達成率	達成率		
	実績値						
	目標値	達成率	達成率	達成率	達成率		
	実績値						
	目標値	達成率	達成率	達成率	達成率		
	実績値						
	目標値	達成率	達成率	達成率	達成率		
	実績値						

事務事業名	都市排水路事業			事業コード	08040300101		
所管部署	都市計画課	電話	50-3050	記入者名	小林知晃		
事業対象	市街地の浸水の可能性のある地区に居住している住民						
総合計画	基本構想	安全で快適な暮らしを支えるまちづくり			事業区分	自治事務（任意的なもの）	
	基本計画	上下水道の整備			事業種別	ソフト事業	
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容			
根拠法令	無						
根拠例規	無						
関連計画・マニュアル	無						
事業の概要	市内の都市排水路について適正な維持管理を行うとともに、改修が必要な箇所については計画的に改修事業を実施することにより、住民の安全で快適な生活の確保を図る。						
	三国・丸岡市街地の都市排水路の維持管理する。三国地区における大門、玉井、辰巳川排水機場の整備点検を専門業者に委託し、出水期の浸水対策に備える。丸岡地区では、水路勾配がないため、都市排水路に堆積した土砂を浚渫し、水路の排水機能を保持する。						
事業の目的・事業の概要等	<ul style="list-style-type: none"> ○光熱費 ・大門・玉井・辰巳川排水機場電気料 650千円 ○修繕料 32千円 ○委託料 297千円 <ul style="list-style-type: none"> ・排水機場点検委託料 ○工事請負費 3,497千円 <ul style="list-style-type: none"> ・都市排水路浚渫工事費 2,733千円 ・都市排水路整備工事費 764千円 						

すぐにできる改善提案	出水期にポンプ稼働できるように施設のバトロール及びポンプ操作の確認を行う。		
目標年度 未設定 年度			
取組状況	ポンプ操作の確認や設備の点検・修繕を実施した。		
中長期的に取り組むべき改善提案	ポンプ更新については、下水道事業として実施する必要がある。		
目標年度 未設定 年度			
取組状況	汚水が完了し、雨水事業に着手してから検討する。		

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	C

予算	款	土木費	項	都市計画費	目	都市排水路費			
コスト	事業費	平成27年度		平成26年度		平成25年度		平成24年度	
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		委託費	297千円	297千円	千円	千円	千円	千円	
		需用費	682千円	709千円	千円	千円	千円	千円	
		役務費	5千円	5千円	千円	千円	千円	千円	
		その他	3,497千円	3,232千円	千円	千円	千円	千円	
		事業費合計	4,481千円	4,243千円	千円	千円	千円	千円	
		人件費	正職員	0.45人 3,199千円	0.25人 1,757千円	人	千円	人	千円
			臨時職員	0.00人 千円	0.00人 千円	人	千円	人	千円
			人件費合計	0.45人 3,199千円	0.25人 1,757千円	人	千円	人	千円
	総事業費	7,680千円	6,000千円	千円	千円	千円	千円		
	事業費	特定財源	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
地方債		千円	千円	千円	千円	千円	千円		
その他		千円	千円	千円	千円	千円	千円		
一般財源		7,680千円	6,000千円	千円	千円	千円	千円		
財源合計	7,680千円	6,000千円	千円	千円	千円	千円			

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	近年の気候変動により、水害が起りやすい状況になっている。市民の安全を図るため排水機能の向上を図る必要がある。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	排水機場の維持管理は市が実施すべき事務である。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	現状は維持管理のみであるため現在の施設点検及び修繕でよい。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	維持管理のみの事務であるので、現状の人員で対応できる。			
すぐにできる改善提案	出水期にポンプの稼働ができるように施設のバトロール及びポンプの操作確認を定期的に行う。			
目標年度	--	年度		
中長期的に取り組むべき改善提案	ポンプの更新については下水道事業として実施する必要がある。			
目標年度	--	年度		

事業の成果	指標名		単位	年度	平成27年度		平成26年度		平成25年度		平成24年度	
	活動	排水ポンプ正常活動確認	件	目標値	3	達成率	3	達成率	3	達成率	3	達成率
				実績値	3	100	3	100	3	100	3	100
				目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
				実績値								
				目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
				実績値								
				目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
				実績値								
				目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
				実績値								
				目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
				実績値								

事務事業名	公園管理事業			事業コード	08040400101		
所管部署	都市計画課		電話	50-3050		記入者名	小林知晃
事業対象	公園利用者						
総合計画	基本構想	安全で快適な暮らしを支えるまちづくり			事業区分	自治事務（義務的なもの）	
	基本計画	公園・緑地の整備			事業種別	ソフト事業	
実施主体	市	実施手段	業務の一部を委託		委託内容	防除、除草剤散布等	
根拠法令	有	都市公園法、都市計画法、土地区画整理法					
根拠例規	有	坂井市都市公園法、坂井市ふれあい公園条例、坂井市春江防災公園条例					
関連計画・マニュアル	無						
【事業の概要】	市内の都市公園・ふれあい公園等の公園施設の適正な維持管理を行い、公園の環境保全及び活用を促進する。						
	公園利用者が安全で快適に利用できるよう、公園維持管理を実施する。維持管理において、安全施設や遊戯施設等の修繕や点検、高木剪定、樹木防除、便所清掃等を市（業者等）で行う。地域と管理協定を締結し、低木剪定、除草等の軽作業を地域に任せるよう進める。						
【事業の目的・事業の概要等】	<ul style="list-style-type: none"> ○修繕料 7,975千円 <ul style="list-style-type: none"> ・公園遊具等修繕料 ○その他需用費 2,497千円 <ul style="list-style-type: none"> ・都市公園電気料、水道料 他 ○委託料 34,138千円 ○使用料及び賃借料 17,228千円 <ul style="list-style-type: none"> ・土地借上料 ○工事請負費 4,383千円 <ul style="list-style-type: none"> ・公園施設整備工事費 						

【前年度改善案に対する取組状況】	<table border="1"> <tr> <td>すぐに行える改善提案</td> <td>地元との管理協定をさらに進める。</td> </tr> <tr> <td>目標年度 未設定 年度</td> <td></td> </tr> <tr> <td>取組状況</td> <td>地域との維持管理協定を進めた。</td> </tr> <tr> <td>中長期的に取り組むべき改善提案</td> <td>長寿命化計画を策定し、公園施設を計画的かつ効率的に改修する。</td> </tr> <tr> <td>目標年度 未設定 年度</td> <td></td> </tr> <tr> <td>取組状況</td> <td>都市公園12公園の長寿命化計画を策定し、平成28年度にも長寿命化計画を策定する。</td> </tr> </table>	すぐに行える改善提案	地元との管理協定をさらに進める。	目標年度 未設定 年度		取組状況	地域との維持管理協定を進めた。	中長期的に取り組むべき改善提案	長寿命化計画を策定し、公園施設を計画的かつ効率的に改修する。	目標年度 未設定 年度		取組状況	都市公園12公園の長寿命化計画を策定し、平成28年度にも長寿命化計画を策定する。
すぐに行える改善提案	地元との管理協定をさらに進める。												
目標年度 未設定 年度													
取組状況	地域との維持管理協定を進めた。												
中長期的に取り組むべき改善提案	長寿命化計画を策定し、公園施設を計画的かつ効率的に改修する。												
目標年度 未設定 年度													
取組状況	都市公園12公園の長寿命化計画を策定し、平成28年度にも長寿命化計画を策定する。												

【担当者評価】	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
【効率性】	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
【有効性】	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

【事業のコスト】	予算	款	土木費	項	都市計画費				目	公園費					
					平成27年度		平成26年度		平成25年度		平成24年度				
コスト	事業費	報酬	千円		千円		千円		千円		千円				
		委託費	34,138千円		31,654千円		千円		千円		千円				
		需用費	10,473千円		10,220千円		千円		千円		千円				
		役務費	45千円		45千円		千円		千円		千円				
		その他	21,710千円		21,715千円		千円		千円		千円				
		事業費合計	66,366千円		63,634千円		千円		千円		千円				
事業費	人件費	正職員	0.70人	4,976千円		0.65人	4,568千円		人	千円		人	千円		
		臨時職員	0.00人	千円		0.00人	千円		人	千円		人	千円		
		人件費合計	0.70人	4,976千円		0.65人	4,568千円		人	千円		人	千円		
		総事業費	71,342千円		68,202千円		千円		千円		千円				
		特定財源	国県支出金	1,500千円		千円		千円		千円		千円			
			使用料・手数料	千円		千円		千円		千円		千円			
分担金・負担金	千円		千円		千円		千円		千円						
地方債	千円		千円		千円		千円		千円						
その他	11千円		11千円		千円		千円		千円						
一般財源	69,831千円		68,191千円		千円		千円		千円						
財源合計	71,342千円		68,202千円		千円		千円		千円						

【所屬長評価】	<table border="1"> <tr> <td>事業の方向性</td> <td>このまま継続します。</td> <td>目標年度</td> <td>--</td> <td>年度を目安</td> </tr> <tr> <td>判断事由</td> <td colspan="4">安全で快適な公園を目指すためこのまま継続します。</td> </tr> <tr> <td>実施主体の方向性</td> <td>現状どおり実施します。</td> <td>目標年度</td> <td>--</td> <td>年度を目安</td> </tr> <tr> <td>判断事由</td> <td colspan="4">市が実施すべき事務である。</td> </tr> <tr> <td>コスト投入の方向性</td> <td>現状を維持します。</td> <td>目標年度</td> <td>--</td> <td>年度を目安</td> </tr> <tr> <td>判断事由</td> <td colspan="4">地元の協力を得ながら維持管理していき、コストの低減に努める。</td> </tr> <tr> <td>人員投入の方向性</td> <td>現状を維持します。</td> <td>目標年度</td> <td>--</td> <td>年度を目安</td> </tr> <tr> <td>判断事由</td> <td colspan="4">人員については現状維持でよい。</td> </tr> <tr> <td>すぐに行える改善提案</td> <td colspan="4">地元との管理協定をさらに進める。</td> </tr> <tr> <td>目標年度 -- 年度</td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td>中長期的に取り組むべき改善提案</td> <td colspan="4">地元との管理協定をさらに進める。</td> </tr> <tr> <td>目標年度 -- 年度</td> <td colspan="4"></td> </tr> </table>	事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	--	年度を目安	判断事由	安全で快適な公園を目指すためこのまま継続します。				実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	--	年度を目安	判断事由	市が実施すべき事務である。				コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安	判断事由	地元の協力を得ながら維持管理していき、コストの低減に努める。				人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安	判断事由	人員については現状維持でよい。				すぐに行える改善提案	地元との管理協定をさらに進める。				目標年度 -- 年度					中長期的に取り組むべき改善提案	地元との管理協定をさらに進める。				目標年度 -- 年度				
事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	--	年度を目安																																																									
判断事由	安全で快適な公園を目指すためこのまま継続します。																																																												
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	--	年度を目安																																																									
判断事由	市が実施すべき事務である。																																																												
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安																																																									
判断事由	地元の協力を得ながら維持管理していき、コストの低減に努める。																																																												
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安																																																									
判断事由	人員については現状維持でよい。																																																												
すぐに行える改善提案	地元との管理協定をさらに進める。																																																												
目標年度 -- 年度																																																													
中長期的に取り組むべき改善提案	地元との管理協定をさらに進める。																																																												
目標年度 -- 年度																																																													

【事業の成果】	指標名	単位	年度	平成27年度		平成26年度		平成25年度		平成24年度		
	活動	公園遊具点検調査件数	件	目標値	1	達成率	1	達成率	1	達成率	1	達成率
				実績値	1	100	1	100	1	100	1	100
				目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
				実績値								
				目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
				実績値								
				目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
				実績値								
				目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
				実績値								

事務事業名	JR春江駅周辺整備事業			事業コード	08040500116
所管部署	都市計画課	電話	50-3050	記入者名	北林周記
事業対象	計画区域の住民等				
総合計画	基本構想	美しい自然と共生するまちづくり		事業区分	自治事務（任意的なもの）
	基本計画	美しい風景づくりの推進		事業種別	ハード事業
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容	
根拠法令	有	都市再生特別措置法			
根拠例規	無				
関連計画・マニュアル	有	都市再生整備計画「春江地区」			
事業の概要	春江駅及び駅周辺を整備し、そこからエンゼルランド、文化の森に人々を誘導し活性化を図る。併せて地域交流センターの整備により市民協働のまちづくりを目指す。				
	春江駅及び駅周辺を整備し、エンゼルランド、文化の森に人々を誘導し活性化を図る。				
事業の目的・事業の概要等	○委託料 ・測量設計業務 8,208千円				

【事業の概要】

【事業のコスト】

【事業の成果】

すぐに行える改善提案	JR西日本と今後も協議を重ねる必要がある。
目標年度 未設定 年度	
取組状況	基本設計に向けてJR西日本と協議に取り組んでいる。
中長期的に取り組むべき改善提案	駅及び駅前広場整備の検討が必要である。
目標年度 未設定 年度	
取組状況	駅及び駅前広場整備に向けて協議・検討している。

【前年度改善案に対する取組状況】

有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	B
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A

【担当者評価】

【所属長評価】

予算	款	土木費	項	都市計画費	目	景観まちづくり費				
コスト	事業費		平成27年度		平成26年度		平成25年度		平成24年度	
			報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
			委託費	8,208	2,138					
			需用費	千円	千円	千円	千円			
			役務費	千円	千円	千円	千円			
			その他	千円	千円	千円	千円			
	事業費合計	8,208	2,138	千円	千円					
	人件費	正職員	0.80人	5,687千円	0.40人	2,811千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00人	千円	0.00人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.80人	5,687千円	0.40人	2,811千円	人	千円	人	千円
総事業費		13,895千円	4,949千円	千円	千円					
事業費	特定財源	国県支出金	千円	923千円	千円	千円				
		使用料・手数料	千円	千円	千円	千円				
		分担金・負担金	千円	千円	千円	千円				
		地方債	千円	千円	千円	千円				
		その他	千円	千円	千円	千円				
		一般財源	13,895千円	4,026千円	千円	千円				
	財源合計	13,895千円	4,949千円	千円	千円					

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	平成30	年度を目安
判断事由	平成26年度に着手し、平成27年度ではJR西日本鉄道㈱と協議を進められている。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	平成30	年度を目安
判断事由	市が行う事業と考える。			
コスト投入の方向性	事業費の増加を検討します。	目標年度	平成30	年度を目安
判断事由	事業計画に併せた予算が今後必要となります。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成30	年度を目安
判断事由	最少人員で取り組んでいますが、今後の整備内容により人員については検討が必要です。			
すぐに行える改善提案	今後もJR西日本鉄道㈱と計画的に協議を進める必要があります。			
目標年度	—	年度		
中長期的に取り組むべき改善提案	なし			
目標年度	—	年度		

成果	指標名	単位	年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
進捗事業費		千円	目標値	9200	達成率	3200	達成率
			実績値	8208	89.22	2139	66.84
			目標値		達成率		達成率
			実績値				
			目標値		達成率		達成率
			実績値				
			目標値		達成率		達成率
			実績値				
			目標値		達成率		達成率
			実績値				
			目標値		達成率		達成率
			実績値				

事務事業名	市営住宅管理運営事業		事業コード	08050105101	
所管部署	都市計画課	電話	50-3052	記入者名	大井 美幸
事業対象	真に住宅に困窮する低所得者				
総合計画	基本構想	住民とともに育むまちづくり		事業区分	自治事務（任意的なもの）
	基本計画	効率的な行財政運営の推進		事業種別	ソフト事業
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容	
根拠法令	有	公営住宅法、住宅地区改良法			
根拠例規	無	坂井市営住宅管理条例、施行規則、坂井市営特定公共賃貸住宅管理条例、施行規則			
関連計画・マニュアル	無				

【事業の概要】

市営住宅施設の維持保全を図るため、適切な維持管理を行い、施設の長寿命化につとめます。

市営住宅施設10団地46棟を良好な状態に保つため、施設の維持修繕や消防設備保守点検等を実施し、適切な維持管理を行います。

事業の目的・事業の概要等

- 光熱水費 1,198千円
 - ・自動給水ポンプ電気料 他
- 修繕料 7,830千円
 - ・通常維持修繕料
- 火災保険料 1,315千円
 - ・市営住宅火災保険料
- 委託料 7,293千円
 - ・エレベーター保守点検委託料 2,878千円
 - ・受水槽管理委託料 1,059千円
 - ・消防設備保守点検委託料 1,512千円
 - ・公営住宅管理システム保守管理委託料 951千円
 - ・清掃管理委託料 他 893千円
- 使用料及び賃借料 9,593千円
 - ・土地借上料 他
- その他 1,687千円
 - ・口座振替手数料、消耗品費 他

予算	款	土木費	項	住宅費	目	住宅管理費				
コスト	事業費	平成27年度		平成26年度		平成25年度		平成24年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		委託費	9,310千円	7,723千円	千円	千円	千円	千円		
		需用費	9,743千円	9,132千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	1,475千円	1,416千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	10,139千円	10,644千円	千円	千円	千円	千円		
	事業費合計	30,667千円	28,915千円	千円	千円	千円	千円			
	人件費	正職員	1.80人	12,796千円	2.40人	16,867千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00人	千円	0.00人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	1.80人	12,796千円	2.40人	16,867千円	人	千円	人	千円
	総事業費	43,463千円	45,782千円	千円	千円	千円	千円			
	事業費	特定財源	国県支出金	千円	174千円	千円	千円	千円		
		使用料・手数料	27,828千円	27,457千円	千円	千円	千円	千円		
		分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
その他		千円	千円	千円	千円	千円	千円			
一般財源		15,635千円	18,151千円	千円	千円	千円	千円			
財源合計	43,463千円	45,782千円	千円	千円	千円	千円				

成果	指標名	単位	年度	平成27年度		平成26年度		平成25年度		平成24年度	
				目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率
管理戸数		戸	目標値	547	達成率	547	達成率	652	達成率	678	達成率
			実績値	545	99.63	547	100	652	100	652	96.17
入居抽選回数		回	目標値	3	達成率	4	達成率	3	達成率	4	達成率
			実績値	4	133.33	4	100	3	100	4	100
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								

すぐにできる改善提案	維持管理等の費用をより精査して、事業費の縮減に努めます。		
目標年度 未設定 年度			
取組状況	必要最小経費となるよう努めているところであり、今後とも経費削減を図ります。		
中長期的に取り組むべき改善提案	空き家や民間活力等を活用した住宅の供給方式の導入も検討したいと考えます。		
目標年度 平成37 年度			
取組状況	今後の検討課題として検証を続けます。		

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	平成29	年度を目安
判断事由	住宅に困っている低所得者の住宅確保のため、継続が必要です。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	平成29	年度を目安
判断事由	今後とも、継続して検討を図ります。			
コスト投入の方向性	事業費の縮小を検討します。	目標年度	平成29	年度を目安
判断事由	維持管理等の費用を精査して、事業費の縮減に努めたいと思います。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成29	年度を目安
判断事由	現状の人員を維持し、必要なサービスの提供をしていきたいと考えます。			
すぐにできる改善提案	維持管理等の費用をより精査して、事業費の縮減に努めます。			
目標年度 ー 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	民間活力を活用した住宅の供給方式などの導入も検討したいと考えます。			
目標年度 平成37 年度				

【事業の成果】

事務事業名	公営住宅ストック総合改善事業			事業コード	08050110101		
所管部署	都市計画課		電話	50-3052		記入者名	大井 美幸
事業対象	坂井市で管理する公営住宅（改良住宅も含む）						
総合計画	基本構想	安全で快適な暮らしを支えるまちづくり			事業区分	自治事務（任意的なもの）	
	基本計画	快適な居住環境の創出			事業種別	ハード事業	
実施主体	市	実施手段	市が直接実施		委託内容		
根拠法令	有	社会資本整備総合交付金交付要綱、公営住宅等ストック総合改善事業対象要綱					
根拠例規	無						
関連計画・マニュアル	有	坂井市住宅マスタープラン、坂井市公営住宅等長寿命化計画、福井県地域住宅等整備計画					
事業の目的・事業の概要等	公営住宅建設時以降、建造年数が相当経過していますが、建替には満たない公営住宅のストックについては、居住水準の向上、構造・設備の老朽化への対応等を目的に、全面改善、個別改善、維持管理等を行い、既存ストックの有効活用を図ります。						
	高年齢者及び身障者をはじめ、市営住宅の入居者の誰もが、安心・安全に生活できるように計画的に既存物の総合的な改善を行い、既存ストックの有効活用を図ります。						
	○委託料		4,299千円				
	・江留上団地3号棟改修工事実施設計委託料						
	○その他		179千円				
	・申請手数料等						

【事業の概要】

事業の目的・事業の概要等

すぐに行える改善提案	今後改修を計画している住棟および廃止予定住棟の入居者に対し意向調査を行い、事業実施に反映させます。		
目標年度	平成27	年度	
取組状況	江留上団地、中筋団地についてアンケート調査を実施し入居者の意向を確認しました。また、28年度に全面的な改修工事を実施する江留上団地3号棟の入居者について移転のための入居者説明会を開催しました。		
中長期的に取り組むべき改善提案	「坂井市公営住宅等長寿命化計画」に基づき、計画的に老朽化した施設の修繕・改修を行い、市営住宅ストックの長寿命化を図り、ライフサイクルコストの縮減につなげていきます。		
目標年度	平成32	年度	
取組状況	「坂井市公営住宅等長寿命化計画」に基づき、老朽化した既存住宅ストックについて、効率的かつ円滑な更新を実現し、予防保全的な維持管理を推することにより、公営住宅等ストックの長寿命化を図り、ライフサイクルコストの縮減につなげるため、今後とも努めます。		

【前年度改善案に対する取組状況】

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

【担当者評価】

【所属長評価】

予算	款	土木費	項	住宅費	目	住宅管理費				
コスト	事業費	平成27年度		平成26年度		平成25年度		平成24年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	4,298千円	1,758千円	千円	千円	千円	千円		
		需用費	千円	4千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	179千円	21千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	千円	131,689千円	千円	千円	千円	千円		
	事業費合計	4,477千円	133,472千円	千円	千円	千円	千円			
	人件費	正職員	0.95人	6,754千円	1.40人	9,839千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00人	千円	0.00人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.95人	6,754千円	1.40人	9,839千円	人	千円	人	千円
	事業費	総事業費	11,231千円	143,311千円	千円	千円	千円	千円		
		国県支出金	2,149千円	53,642千円	千円	千円	千円	千円		
使用料・手数料		千円	千円	千円	千円	千円	千円			
分担金・負担金		千円	千円	千円	千円	千円	千円			
地方債		千円	73,500千円	千円	千円	千円	千円			
その他		千円	2,619千円	千円	千円	千円	千円			
一般財源	9,082千円	13,550千円	千円	千円	千円	千円				
財源合計	11,231千円	143,311千円	千円	千円	千円	千円				

【事業のコスト】

事業の方向性	このまま継続します。		目標年度	平成32	年度を目安
判断理由	「坂井市住宅マスタープラン」「坂井市公営住宅等長寿命化計画」に基づく改修計画に沿って事業を進めます。				
実施主体の方向性	現状どおり実施します。		目標年度	平成32	年度を目安
判断理由	現在の状況（市が事業主体）が妥当であると考えます。				
コスト投入の方向性	事業費の増加を検討します。		目標年度	平成32	年度を目安
判断理由	住宅マスタープランに基づく市営住宅の整備を進めていきます。				
人員投入の方向性	現状を維持します。		目標年度	平成32	年度を目安
判断理由	専門性が高く、現状の人員で対応していきます。				
すぐに行える改善提案	今後改修を計画している住棟および廃止予定住棟の入居者に対し意向調査を行い、事業実施に反映させます。				
目標年度	—	年度			
中長期的に取り組むべき改善提案	「坂井市公営住宅等長寿命化計画」に基づき、計画的に老朽化した施設の修繕・改修を行い、市営住宅ストックの長寿命化を図り、ライフサイクルコストの縮減につなげていきます。				
目標年度	平成32	年度			

【事業の成果】

	指標名	単位	年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度				
成果	改修実施率	戸	目標値	1	達成率	25	達成率	25	達成率	25	達成率
			実績値	0	0	25	100	25	100	25	100
活動	事業説明会	回	目標値	1	達成率	2	達成率	1	達成率	1	達成率
			実績値	1	100	2	100	1	100	2	200
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								

事務事業名	住宅リフォーム支援事業			事業コード	08050200101
所管部署	都市計画課	電話	50-3052	記入者名	大井 美幸
事業対象	新たに多世帯同居・近居するために住宅の改修・取得する者（多世帯同居リフォーム支援・多世帯近居住宅取得支援）、居住するために空き家を購入し改修する者（定住促進空き家リフォーム支援・定住促進空き家取得支援）				
総合計画	基本構想	安全で快適な暮らしを支えるまちづくり		事業区分	自治事務（任意的なもの）
	基本計画	快適な居住環境の創出		事業種別	ソフト事業
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容	
根拠法令	無				
根拠例規	有	坂井市建設部都市計画課所管補助金等交付要綱、U・Iターナー者空き家住まい支援事業費補助金交付要領（県）、多世帯同居・近居住まい推進事業補助金交付要領（県）			
関連計画・マニュアル	無				

【事業の概要】

・核家族化や高齢化が進む中、子育て環境や優れた教育環境を支える大きな力となっている多世帯同居・近居の推進を図ることを目的に、住宅の取得や改修工事等に要する経費の一部を補助します。
・坂井市の定住を促進するとともに、空き家の有効活用を図ることを目的に「坂井市空き家情報バンク」に登録されている空き家を購入し、居住するために改修工事をおこなう者に対して経費の一部を補助します。

【事業の目的・事業の概要等】

- 坂井市多世帯同居のリフォーム支援事業費補助
(補助率) 1/3
(補助金) 800千円 (上限額)
(実績) 800千円×1件=800千円
- 坂井市多世帯近居の住宅取得支援事業費補助
(補助率) 1/3
(補助金) 500千円 (上限額)
(実績) 500千円×5件=2,500千円
- 坂井市定住促進空き家リフォーム支援事業費補助
県外在住者又は県内在住2年未満の者は100千円加算
(補助率) 1/3
(補助金) 600千円 (上限額) または県内在住者500千円 (上限額)
(実績) 県外者1件×336千円、県内者2件×500千円=1,000千円
- 坂井市定住促進空き家取得支援事業補助
(補助率) 1/3
(補助金) 500千円 (上限額)
(実績) 500千円×1件=500千円

予算	款	土木費	項	住宅費	目	住宅振興費					
【事業のコスト】	コスト	事業費	平成27年度		平成26年度		平成25年度		平成24年度		
			報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
			委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
			需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
			役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
			その他	5,236千円	3,293千円	千円	千円	千円	千円		
		事業費合計	5,236千円	3,293千円	千円	千円	千円	千円			
		人件費	正職員	0.85人	6,043千円	0.64人	4,498千円	人	千円	人	千円
			臨時職員	0.00人	千円	0.00人	千円	人	千円	人	千円
			人件費合計	0.85人	6,043千円	0.64人	4,498千円	人	千円	人	千円
	総事業費	11,279千円	7,791千円	千円	千円	千円	千円				
	事業費	特定財源	国県支出金	3,102千円	700千円	千円	千円	千円			
			使用料・手数料	千円	千円	千円	千円				
			分担金・負担金	千円	千円	千円	千円				
			地方債	千円	千円	千円	千円				
その他			千円	千円	千円	千円					
一般財源		8,177千円	7,091千円	千円	千円						
財源合計		11,279千円	7,791千円	千円	千円						

指標名	単位	年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
成果	改修実施率（坂井市多世帯同居のリフォーム支援事業）	目標値	5	10	4	達成率
		実績値	1	30	7	175
成果	改修実施率（坂井市定住促進空き家リフォーム支援事業）	目標値	5	4	4	達成率
		実績値	3	125	1	25
活動	補助制度の周知（広報誌等）	目標値	3	3	1	達成率
		実績値	3	100	1	100
		目標値	達成率	達成率	達成率	達成率
		実績値				
		目標値	達成率	達成率	達成率	達成率
		実績値				
		目標値	達成率	達成率	達成率	達成率
		実績値				

すぐできる改善提案	事業内容の変更も含め、広報誌・ホームページ等を通じて周知を図ります。
目標年度 平成27年度	
取組状況	新たに多世帯近居者への住宅取得補助と空き家取得への補助を拡充しました。広報誌・ホームページ等の媒体を利用して、制度周知に努めました。
中長期的に取り組むべき改善提案	補助の拡充及び新たな施策の検討を行っていきます。
目標年度 平成30年度	
取組状況	住宅建築費の上昇などの要因に対応できるような、状況に即した有効な背景を検討していきます。

【前年度改善案に対する取組状況】	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	B
【担当者評価】	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
【有効性】	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	平成29	年度を目安
判断事由	定住化施策の一環として、効果があるものと考えます。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	平成29	年度を目安
判断事由	現在の状況（市が事業主体）が妥当であると考えます。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成29	年度を目安
判断事由	現在の状況が妥当であると考えます。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成29	年度を目安
判断事由	最少人員で事業を実施しています。			
すぐできる改善提案	事業内容の変更も含め、広報誌・ホームページ等を通じて周知を図ります。			
目標年度 平成28年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	補助の拡充及び新たな施策の検討を行っていきます。			
目標年度 平成29年度				

【事業の成果】

指標名	単位	年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
成果	改修実施率（坂井市多世帯同居のリフォーム支援事業）	目標値	5	10	4	達成率
		実績値	1	30	7	175
成果	改修実施率（坂井市定住促進空き家リフォーム支援事業）	目標値	5	4	4	達成率
		実績値	3	125	1	25
活動	補助制度の周知（広報誌等）	目標値	3	3	1	達成率
		実績値	3	100	1	100
		目標値	達成率	達成率	達成率	達成率
		実績値				
		目標値	達成率	達成率	達成率	達成率
		実績値				
		目標値	達成率	達成率	達成率	達成率
		実績値				

事務事業名	アスベスト調査事業			事業コード	08050205101		
所管部署	都市計画課		電話	50-3052		記入者名	大井 美幸
事業対象	吹付建材が施工されている市内に所在する建築物の所有者						
総合計画	基本構想	安全で快適な暮らしを支えるまちづくり			事業区分	自治事務（任意的なもの）	
	基本計画	快適な居住環境の創出			事業種別	補助金事業（事業）	
実施主体	市	実施手段	業務の一部を委託		委託内容	石綿含有の有無の判定及び石綿の含有率の測定を県内の分析機関に委託	
根拠法令	無	建築基準法					
根拠例規	無						
関連計画・マニュアル	有	福井県地域住宅等整備計画					
事業の概要	市内にある民間建築物におけるアスベストの使用実態を把握し、アスベストによる被害の未然防止を図るため、アスベスト調査に要する経費を助成します。						
	アスベストの分析調査費を助成します。 【補助率等】 国10/10 【補助金額】 分析調査費（消費税及び地方消費税を除く）の全額 ○補助金 180千円 ・吹付けアスベスト調査事業費補助金 実績 2件						

【事業の概要】

事業の目的・事業の概要等

すぐにできる改善提案	広報誌・ホームページ等で、今後とも補助制度の周知を図ります。		
目標年度 平成27 年度			
取組状況	市の広報誌・ホームページ等で補助制度の周知に努めました。		
中長期的に取り組むべき改善提案	引き続き、広報誌・ホームページ等で補助制度の周知に努めます。		
目標年度 平成28 年度			
取組状況	市の広報誌・ホームページ等にて制度周知に取り組んでいます。		

【前年度改善案に対する取組状況】

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

【担当者評価】

【所属長評価】

予算	款	土木費		項	住宅費		目	住宅振興費		
コスト	事業費	平成27年度		平成26年度		平成25年度		平成24年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円				
		委託費	千円	千円	千円	千円				
		需用費	千円	千円	千円	千円				
		役務費	千円	千円	千円	千円				
		その他	180 千円	410 千円	千円	千円				
	事業費合計	180 千円	410 千円	千円	千円					
	人件費	正職員	0.35 人	2,488 千円	0.12 人	843 千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00 人	千円	0.00 人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.35 人	2,488 千円	0.12 人	843 千円	人	千円	人	千円
総事業費	2,668 千円	1,253 千円	千円	千円						
事業費	特定財源	国県支出金	180 千円	200 千円	千円	千円				
		使用料・手数料	千円	千円	千円	千円				
		分担金・負担金	千円	千円	千円	千円				
		地方債	千円	千円	千円	千円				
		その他	千円	千円	千円	千円				
	一般財源	2,488 千円	1,053 千円	千円	千円					
財源合計	2,668 千円	1,253 千円	千円	千円						

【事業のコスト】

事業の方向性	このまま継続します。		目標年度	--	年度を目安
判断事由	アスベストによる被害を未然に防止するためにも、事業の継続は必要であると考えます。				
実施主体の方向性	現状どおり実施します。		目標年度	--	年度を目安
判断事由	現在の状況（市が事業主体）が妥当であると考えます。				
コスト投入の方向性	現状を維持します。		目標年度	--	年度を目安
判断事由	事業の内容に対して妥当であると思います。				
人員投入の方向性	現状を維持します。		目標年度	--	年度を目安
判断事由	現在、必要人員で事業を実施しています。				
すぐにできる改善提案	広報誌・ホームページ等で、今後とも補助制度の周知を図ります。				
目標年度 平成28 年度					
中長期的に取り組むべき改善提案	引き続き、広報誌・ホームページ等で補助制度の周知に努めます。				
目標年度 -- 年度					

成果	制度利用件数	単位	年度	平成27年度		平成26年度		平成25年度		平成24年度		
				目標値	4	達成率	4	達成率	4	達成率	4	達成率
活動	制度の市民に対する周知	回	年度	実績値	2	50	6	150	10	250	10	250
				目標値	2	達成率	2	達成率	2	達成率	3	達成率
			年度	実績値	2	100	2	100	2	100	3	100
				目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			年度	実績値		達成率		達成率		達成率		達成率
				目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			年度	実績値		達成率		達成率		達成率		達成率
				目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			年度	実績値		達成率		達成率		達成率		達成率
				目標値		達成率		達成率		達成率		達成率

【事業の成果】

事務事業名	木造住宅耐震促進事業		事業コード	08050210101	
所管部署	都市計画課	電話	50-3052	記入者名	大井 美幸
事業対象	市民				
総合計画	基本構想	安全で快適な暮らしを支えるまちづくり		事業区分	自治事務（任意的なもの）
	基本計画	快適な居住環境の創出		事業種別	補助金事業（事業）
実施主体	市	実施手段	業務の一部を委託	委託内容	木造住宅耐震診断業務
根拠法令	有	建築基準法			
根拠例規	無	坂井市補助金等交付規則、坂井市建設部建築住宅課所管補助金等交付要綱、坂井市木造住宅耐震改修事業実施要領			
関連計画・マニュアル	無	坂井市建築物耐震改修促進計画書			

【事業の概要】

事業の目的・事業の概要等

①木造住宅耐震診断等促進事業
旧耐震基準で設計され十分な耐震性能を保有していない木造住宅の耐震改修を促すため、耐震診断の必要性を周知・促進を図ります。

②木造住宅耐震改修促進事業
大震災により倒壊の可能性が高い木造住宅について耐震改修を促進し、被害の軽減及び住民の安全の確保を図ります。

①木造住宅耐震診断等促進事業
新耐震基準が施行された昭和56年6月以前に建てられた木造住宅の所有者が耐震診断及び補強プランの作成を行うにあたり、耐震診断士を派遣する場合、事業費の9/10を助成します。
【事業費】 耐震診断委託料 30,856円/件
補強プラン委託料 30,856円/件
【補助率等】 9/10（国 1/2・県 1/4・市 1/4）
【委託料】 27,771円/件

○予算額（委託料） 1,111千円
27,771円×40件＝1,110,840円

②木造住宅耐震改修促進事業
過去に、耐震診断及び補強プランを作成した方を対象に木造住宅の耐震改修工事に要する経費の一部を助成します。
(1)住宅全体の耐震改修工事で、改修後の診断評点が1.0以上となるもの、又はこれと同等以上の耐震性能を有するもの。
【補助率等】 23%+300千円（国1/2、県1/4、市1/4）
【補助金】 1,100千円（上限）
(2)上記(1)による耐震改修工事の実施が困難な場合で、改修後の診断評点が0.7以上となるもの。
【補助率等】 23%+300千円（国1/2、県1/4、市1/4）
【補助金】 1,100千円（上限）
(3)特定居室を対象とした部分的な耐震改修工事で、以下の要件を満たすもの。
【補助率等】 23%（国1/2、県1/4、市1/4）
【補助金】 300千円（上限）

○予算額（補助金） 7,500千円

予算	款	土木費	項	住宅費	目	住宅振興費				
コスト	事業費	平成27年度		平成26年度		平成25年度		平成24年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		委託費	389千円	778千円	千円	千円	千円	千円		
		需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	1,100千円	4,910千円	千円	千円	千円	千円		
	事業費合計	1,489千円	5,688千円	千円	千円	千円	千円			
	人件費	正職員	0.75人	5,332千円	0.19人	1,335千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00人	千円	0.00人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.75人	5,332千円	0.19人	1,335千円	人	千円	人	千円
		総事業費	6,821千円	7,023千円	千円	千円	千円	千円		
		事業費	特定財源	国県支出金	1,116千円	4,095千円	千円	千円	千円	
使用料・手数料			千円	千円	千円	千円	千円			
分担金・負担金	千円		千円	千円	千円	千円				
地方債	千円		千円	千円	千円	千円				
その他	千円		千円	千円	千円	千円				
一般財源	5,705千円	2,928千円	千円	千円	千円	千円				
財源合計	6,821千円	7,023千円	千円	千円	千円	千円				

指標名	単位	年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
成果 ①耐震診断等実施率	%	目標値	100	達成率 100	100	達成率 100
		実績値	100	74	74	100
成果 ②耐震改修補助件数	件	目標値	7	達成率 9	7	達成率 6
		実績値	1	14.29	7	77.78
活動 ①耐震診断等の市民に対する周知	回	目標値	2	達成率 2	2	達成率 2
		実績値	2	100	2	100
活動 ②耐震改修に対する周知	回	目標値	2	達成率 2	2	達成率 3
		実績値	2	100	2	100
		目標値	達成率	達成率	達成率	達成率
		実績値				
		目標値	達成率	達成率	達成率	達成率
		実績値				

すぐにできる改善提案	広報誌・ホームページ等を活用し、継続して耐震化の重要性を周知していきます。		
目標年度 平成27年度			
取組状況	市民の皆さまに制度を知っていただくために、市の広報誌やホームページなどの媒体を活用しての広報活動に取り組みました。		
中長期的に取り組むべき改善提案	①地域のイベントや行事等で耐震化の重要性を啓発・周知します。 ②事業効果を高めるため、国の補助等の増額を要望していきたいと考えます。		
目標年度 平成37年度			
取組状況	①広報誌やホームページ等を活用し、啓発・周知に努めました。 ②県に働きかけをおこないました。		

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
効率性	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
有効性	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	平成37	年度を目安
判断理由	木造建築物の耐震化を進めるうえで必要な事業と考えています。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	平成37	年度を目安
判断理由	国・県・市で9割の補助を行い、耐震診断、補強プラン作成が安価に実施できるからです。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成37	年度を目安
判断理由	対象物件は年ごとに減っていきませんが、事業内容は妥当であると考えます。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成37	年度を目安
判断理由	現在、必要人員で、事業を実施しています。			
すぐにできる改善提案	引き続き、広報誌・ホームページ等を活用し、継続して耐震化の重要性を周知していきます。			
目標年度 平成28年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	引き続き、広報誌・ホームページ等の媒体を活用し、耐震化の重要性を啓発し、周知を図ります。			
目標年度 平成37年度				

【事業の成果】